



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日
東

上場会社名 株式会社CIJ 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 真文 (TEL) 045-324-0111
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月19日 配当支払開始予定日 平成25年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績 (平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	16,512	4.7	1,352	40.0	1,397	42.2	857	66.6
24年6月期	15,776	△2.5	965	85.6	982	56.5	514	96.9

(注) 包括利益 25年6月期 939百万円(82.2%) 24年6月期 515百万円(71.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	43.83	—	9.8	11.9	8.2
24年6月期	25.18	—	6.1	8.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 4百万円 24年6月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	12,024	9,024	75.0	470.15
24年6月期	11,401	8,465	74.2	428.57

(参考) 自己資本 25年6月期 9,020百万円 24年6月期 8,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	1,124	△154	△481	5,074
24年6月期	804	△773	△622	4,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	—	—	9.00	9.00	177	35.7	2.2
25年6月期	—	—	—	12.00	12.00	230	27.4	2.7
26年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		21.6	

3. 平成26年6月期の連結業績予想 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,330	5.9	620	7.8	610	3.1	390	0.3	20.33
通期	17,580	6.5	1,480	9.5	1,490	6.6	890	3.8	46.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ 4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	22,555,080株	24年6月期	22,555,080株
② 期末自己株式数	25年6月期	3,368,091株	24年6月期	2,811,933株
③ 期中平均株式数	25年6月期	19,553,884株	24年6月期	20,426,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	6,815	5.8	515	43.8	673	△2.8	400	△21.6
24年6月期	6,439	△4.2	358	33.0	693	38.2	510	208.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	20.46	—
24年6月期	24.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	9,314	85.1	7,930	85.1	7,930	85.1	413.33	
24年6月期	9,270	84.9	7,874	84.9	7,874	84.9	398.85	

(参考) 自己資本 25年6月期 7,930百万円 24年6月期 7,874百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,520	8.9	210	2.2	430	22.9	290	43.8	15.11	
通期	7,550	10.8	580	12.5	820	21.7	500	25.0	26.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、平成25年8月9日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	3
(1) 経営成績に関する分析.....	3
(2) 財政状態に関する分析.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	19
(継続企業の前提に関する注記).....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	19
(表示方法の変更).....	21
(連結貸借対照表関係).....	21
(連結損益計算書関係).....	21
(連結包括利益計算書関係).....	22
(連結株主資本等変動計算書関係).....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	25
(リース取引関係).....	25
(金融商品関係).....	26
(有価証券関係).....	30
(デリバティブ取引関係).....	31
(退職給付関係).....	31
(ストック・オプション等関係).....	32
(税効果会計関係).....	34
(企業結合等関係).....	35
(資産除去債務関係).....	35
(賃貸等不動産関係).....	35
(セグメント情報等).....	36
(関連当事者情報).....	37
(1株当たり情報).....	38
(重要な後発事象).....	38

5. 個別財務諸表.....	39
(1) 貸借対照表.....	39
(2) 損益計算書.....	41
(3) 株主資本等変動計算書.....	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	47
(継続企業の前提に関する注記).....	47
(重要な会計方針).....	47
(表示方法の変更).....	48
(損益計算書関係).....	48
(株主資本等変動計算書関係).....	49
(リース取引関係).....	49
(有価証券関係).....	49
(税効果会計関係).....	50
(企業結合等関係).....	51
(資産除去債務関係).....	51
(1株当たり情報).....	52
(重要な後発事象).....	52
6. その他.....	53
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	53
(2) 役員の異動.....	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は海外景気の減速等により景気回復の動きは弱いものでした。しかしながら、平成24年12月に誕生した第2次安倍内閣が掲げた一連の経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、製造業を中心に企業収益は改善し、設備投資は概ね下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられました。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は若干上向いたものの、まだ楽観できる状況ではないと認識しております。

当社グループにおいては、次の5項目の経営方針を掲げており、平成25年6月期から平成27年6月期までの3年に渡る新中期経営計画の達成に向けて活動を行っております。当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

①優秀人材の量的拡大による組織力強化

国家資格である情報処理技術者及びPMP(Project Management Professional)の資格取得を推進し、若年層のスキルアップとプロジェクトマネージャの育成を推進いたしました。

②営業・開発パワーの増大

営業チャンネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたしました。また、当社の製品である、タブレット端末を使ったペーパーレス会議システム「SONOBA COMET(ソノバ コメット)」を営業活動に活用いたしました。

③グループシナジーの増大

グループ経営の効率向上とグループ企業の体力強化の一環として、平成24年7月1日付で連結子会社2社の合併を実施いたしました。また、グループ会社協業での営業活動によって、グループ横断案件を受注いたしました。

④プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

独自の製品及びサービスの開発を推進しており、平成24年11月より、遠隔地会議機能を追加した「SONOBA COMET Ver1.1」の販売を開始いたしました。また、平成25年1月より、当社の製品である「ホテル売掛金システム」のクラウドサービスを開始いたしました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会で行っているリスク対策を強化するため、BCP(事業継続計画)の策定に取組みました。BCPを検討するためのワーキンググループを設置し、大地震発生時の被害想定調査等を行い、大地震発生時に迅速に行動し、いち早く事業復旧できるよう、指針となる事業継続計画書の策定に着手いたしました。また、具体的な施策として、社内システムの安定稼働のため、データセンターへの移行作業等に着手するとともに、データ復旧訓練を当連結会計年度においても実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	連結	個別
売上高	16,512百万円	6,815百万円
営業利益	1,352百万円	515百万円
経常利益	1,397百万円	673百万円
当期純利益	857百万円	400百万円
1株当たり当期純利益	43円83銭	20円46銭
総資産額	12,024百万円	9,314百万円
純資産額	9,024百万円	7,930百万円

当連結会計年度の連結業績に関しましては、特に売上品目「システム開発」の案件の受注が順調に推移した結果、連結売上高は165億12百万円(前年同期比7億36百万円増 4.7%増)となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴う利益増加、製造原価の低減等により、営業利益は13億52百万円(前年同期比3億86百万円増 40.0%増)、経常利益は13億97百万円(前年同期比4億14百万円増 42.2%増)、当期純利益は8億57百万円(前年同期比3億42百万円増 66.6%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融関連、機械関連、官公庁関連、卸売業関連等の案件の受注が順調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は133億6百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、運用支援コンサルティング等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億56百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、社会福祉法人向け福祉総合システムパッケージと自治体向け福祉総合システムパッケージの受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億70百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は17億78百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(b) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、景気が持ち直してくれば、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は徐々に上向いていくものと予想されます。一方、中国の経済成長鈍化等のわが国の景気を下押しするリスクは存在し、依然として楽観できる状況ではないと認識しております。

このような状況下において、当社グループは、前述の「当連結会計年度の概況」に記載いたしました経営方針に基づく施策を、更に積極的に推進していく所存であります。

なお、売上品目別の今後の見通しは、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)>

①システム開発

当社グループの主力であります本売上品目につきましては、景気の回復にしたいがい、ソフトウェア関連の設備投資が増加すると予想されます。当社グループは、グループ連携営業を更に強化し、効率的かつスピード感のある営業活動を強力に推進し、新規顧客の獲得を目指します。また、スマートシティ等の新規分野へのビジネス展開、及びテストング・ソリューション等の新規サービスも検討する考えであります。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目につきましては、ここ数年の売上高は概ね安定して推移しており、今後もソフトウェア開発に関する技術コンサルテーション、システム運用設計に関するコンサルテーション等の案件の安定的な売上が見込めるものと考えております。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目のシステム・インテグレーション・サービスにつきましては、コスト競争力を高めるためにオープンソースを活用したプライム案件の受注拡大、当社の技術力を活かしたマイグレーション(アプリケーションの他機種マシンへの移植)案件の受注拡大を図る考えであります。

パッケージ・インテグレーション・サービスにつきましては、タブレット端末を使ったペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」、 「FAXサーバシステム」、文書管理・契約書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」等を活用したオフィス情報ソリューションビジネスを更に積極的に展開したいと考えております。また、当連結会計年度においては、社会福祉法人向け福祉総合システムパッケージと自治体向け福祉総合システムパッケージの受注が低調でしたが、これは社会福祉法人向け新会計システムへの切替え時期の変動や、自治体向け福祉関連の法令改正の影響等によって受注に波があるためです。福祉関連につきましては、長期的には今後も安定的な売上が見込めるものと考えております。

④その他

本売上品目につきましては、人材派遣業が主要な売上となっております。人材派遣業では一般事務派遣に比較して、専門性の高い分野でのニーズは比較的良好であることから、当社グループの強みを生かした技術者派遣分野に集中して事業を進めていくことといたします。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、101億41百万円となりました。主な要因は、有価証券が5億55百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、18億82百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が40百万円増加したものの、繰延税金資産が56百万円、土地が34百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加し、120億24百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、29億25百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億円減少したものの、未払金が1億28百万円、未払法人税等が76百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、74百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が50百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、29億99百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、90億24百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が2億2百万円増加したものの、利益剰余金が6億79百万円増加したことによります。

(b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	804百万円	1,124百万円	319百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773百万円	△154百万円	618百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622百万円	△481百万円	141百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,582百万円	5,074百万円	492百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億19百万円収入が増加し、11億24百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益13億63百万円、未払金の増加額1億15百万円、減価償却費75百万円であります。また、主な支出内訳は、法人税等の支払額4億10百万円、退職給付引当金の減少額50百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億18百万円支出が減少し、1億54百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出22億15百万円、投資有価証券の取得による支出1億52百万円、有価証券の取得による支出1億円であります。また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入21億70百万円、投資有価証券の償還による収入1億62百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億41百万円支出が減少し、4億81百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出2億3百万円、配当金の支払額1億78百万円、短期借入金の純減少額1億円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、50億74百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	62.8	66.3	69.1	74.2	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	46.5	44.9	55.8	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.7	5.1	2.1	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	13.4	45.8	240.3	400.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

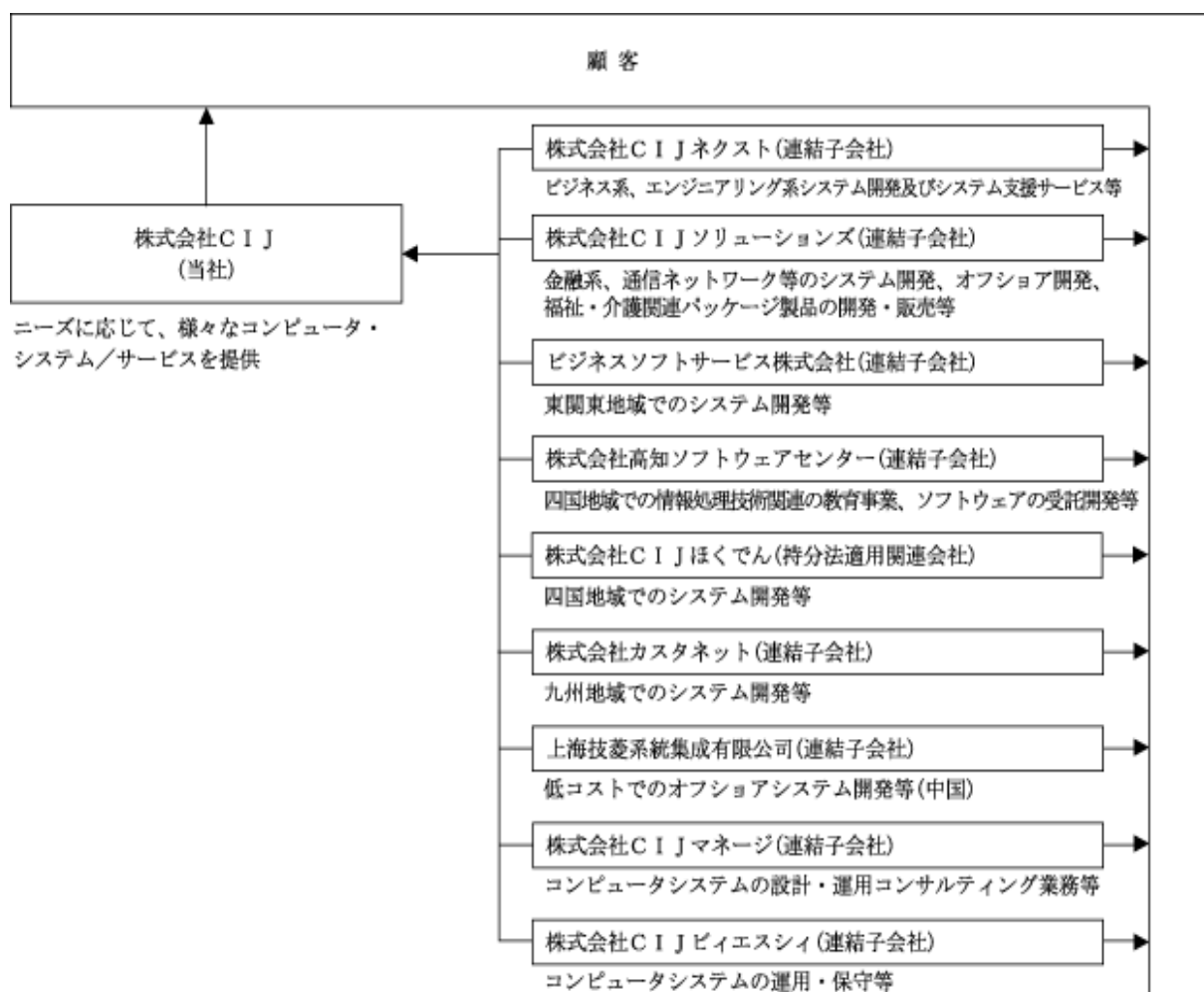
当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいために、適切な割合を確保させていただき所存であります。平成25年6月期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成25年9月19日開催の当社第38回定時株主総会におきまして、12円の配当案を付議させていただきます。また、次期の1株当たり配当金は10円と予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります(平成25年6月30日現在)。

売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	①システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の株式会社C I Jネクスト(システム開発事業)、株式会社C I Jソリューションズ(システム開発事業)、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社カスタネット、上海技菱系统集成有限公司、及び株式会社C I Jビイエスシィは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	②コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に①、③と結びつきます。連結子会社の株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I Jソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高は本売上品目に含まれます。
	④その他	当社が行う上記の③等の対象となるコンピュータ製品(ハードウェアも含む)の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社C I Jネクストが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。

当社グループ会社の系統図は、以下のとおりであります(平成25年6月30日現在)。



注 平成24年7月1日付けで、連結子会社である株式会社C I J ソリューションズは、株式会社マウスを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針(企業理念、経営理念)につきましては、平成22年6月期決算短信(平成22年8月10日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.cij.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成24年6月期決算短信(平成24年8月9日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.cij.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題につきましては、平成24年6月期決算短信(平成24年8月9日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.cij.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,779	5,979,145
受取手形及び売掛金	2,691,985	2,692,081
有価証券	250,562	805,774
商品及び製品	7,096	2,220
仕掛品	※1 223,218	※1 244,247
原材料及び貯蔵品	370	438
繰延税金資産	203,286	225,010
その他	211,036	193,013
貸倒引当金	△450	△273
流動資産合計	9,478,885	10,141,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	607,231	532,699
減価償却累計額	△298,822	△240,301
建物及び構築物 (純額)	308,408	292,398
土地	343,578	309,378
その他	282,335	280,481
減価償却累計額	△253,733	△256,916
その他 (純額)	28,601	23,565
有形固定資産合計	680,589	625,343
無形固定資産		
のれん	4,161	298
ソフトウェア	111,411	133,289
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	141,142	159,157
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 700,028	※2 740,205
繰延税金資産	102,886	46,226
その他	313,918	321,308
貸倒引当金	△15,516	△9,240
投資その他の資産合計	1,101,316	1,098,499
固定資産合計	1,923,048	1,882,999
資産合計	11,401,934	12,024,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,333	298,673
短期借入金	720,000	620,000
未払金	599,818	728,652
未払法人税等	274,546	351,513
賞与引当金	435,058	415,930
受注損失引当金	6,386	9,493
その他	471,190	501,523
流動負債合計	2,811,332	2,925,786
固定負債		
退職給付引当金	81,619	30,751
その他	43,798	43,425
固定負債合計	125,417	74,176
負債合計	2,936,750	2,999,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,824,200	5,503,519
自己株式	△1,052,286	△1,254,872
株主資本合計	8,505,786	8,982,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,742	22,310
為替換算調整勘定	7,274	15,853
その他の包括利益累計額合計	△44,467	38,163
少数株主持分	3,865	4,011
純資産合計	8,465,183	9,024,695
負債純資産合計	11,401,934	12,024,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	15,776,699	16,512,772
売上原価	※1 12,797,629	※1 13,145,510
売上総利益	2,979,070	3,367,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273,000	258,558
給料及び手当	602,871	669,246
賞与引当金繰入額	37,860	41,155
福利厚生費	133,253	140,743
支払手数料	104,901	101,210
募集費	33,992	44,638
減価償却費	32,454	35,516
賃借料	228,888	226,874
貸倒引当金繰入額	157	11
のれん償却額	74,427	3,863
その他	※2 491,791	※2 493,381
販売費及び一般管理費合計	2,013,599	2,015,201
営業利益	965,470	1,352,060
営業外収益		
受取利息	6,994	8,052
受取配当金	7,954	21,028
助成金収入	6,080	2,304
持分法による投資利益	2,021	4,428
複合金融商品評価益	355	11,260
その他	9,579	6,105
営業外収益合計	32,985	53,179
営業外費用		
支払利息	3,945	2,790
有価証券償還損	—	2,119
貸倒引当金繰入額	—	1,594
その他	11,797	1,260
営業外費用合計	15,743	7,764
経常利益	982,712	1,397,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,547
特別利益合計	—	3,547
特別損失		
固定資産売却損	※3 106	※3 25,421
固定資産除却損	※4 3,218	※4 515
投資有価証券評価損	51,261	2,327
子会社株式売却損	19,751	—
事務所移転費用	7,524	6,132
その他	—	※5 3,237
特別損失合計	81,862	37,634
税金等調整前当期純利益	900,849	1,363,388
法人税、住民税及び事業税	365,840	505,782
法人税等調整額	20,469	337
法人税等合計	386,309	506,119
少数株主損益調整前当期純利益	514,539	857,268
少数株主利益	112	199
当期純利益	514,427	857,069

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	514,539	857,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	72,891
為替換算調整勘定	1,850	8,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	1,161
その他の包括利益合計	※1 1,442	※1 82,631
包括利益	515,982	939,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,869	939,700
少数株主に係る包括利益	112	199

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
当期首残高	2,463,644	2,463,644
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△60
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,463,644	2,463,644
利益剰余金		
当期首残高	4,482,809	4,824,200
当期変動額		
剰余金の配当	△188,490	△177,688
当期純利益	514,427	857,069
連結範囲の変動	15,456	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	△2	△60
当期変動額合計	341,390	679,319
当期末残高	4,824,200	5,503,519
自己株式		
当期首残高	△662,104	△1,052,286
当期変動額		
自己株式の取得	△390,215	△203,122
自己株式の処分	33	536
当期変動額合計	△390,181	△202,585
当期末残高	△1,052,286	△1,254,872
株主資本合計		
当期首残高	8,554,577	8,505,786
当期変動額		
剰余金の配当	△188,490	△177,688
当期純利益	514,427	857,069
自己株式の取得	△390,215	△203,122
自己株式の処分	31	475
連結範囲の変動	15,456	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	△48,791	476,734
当期末残高	8,505,786	8,982,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,334	△51,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407	74,052
当期変動額合計	△407	74,052
当期末残高	△51,742	22,310
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,424	7,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,850	8,578
当期変動額合計	1,850	8,578
当期末残高	7,274	15,853
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,910	△44,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,442	82,631
当期変動額合計	1,442	82,631
当期末残高	△44,467	38,163
少数株主持分		
当期首残高	154,027	3,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,161	145
当期変動額合計	△150,161	145
当期末残高	3,865	4,011
純資産合計		
当期首残高	8,662,694	8,465,183
当期変動額		
剰余金の配当	△188,490	△177,688
当期純利益	514,427	857,069
自己株式の取得	△390,215	△203,122
自己株式の処分	31	475
連結範囲の変動	15,456	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,719	82,776
当期変動額合計	△197,510	559,511
当期末残高	8,465,183	9,024,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900,849	1,363,388
減価償却費	73,549	75,952
のれん償却額	74,427	3,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,730	△6,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109,493	△50,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,624	△19,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,261	2,327
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,547
受取利息及び受取配当金	△14,949	△29,080
支払利息	3,945	2,790
有形固定資産除却損	4,100	597
持分法による投資損益 (△は益)	△2,021	△4,428
投資事業組合運用損益 (△は益)	693	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,189	13,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,748	△14,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,496	△7,310
未払金の増減額 (△は減少)	54,377	115,348
その他	160,964	65,479
小計	982,160	1,507,159
利息及び配当金の受取額	14,968	30,384
利息の支払額	△3,349	△2,809
法人税等の支払額	△188,956	△410,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,822	1,124,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,970,000	△2,215,000
定期預金の払戻による収入	1,268,000	2,170,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	15,768
有形固定資産の取得による支出	△31,895	△28,282
有形固定資産の売却による収入	304	18,159
無形固定資産の取得による支出	△83,764	△55,300
投資有価証券の取得による支出	△306,283	△152,587
投資有価証券の売却による収入	—	40,738
投資有価証券の償還による収入	110,000	162,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △41,499	—
その他	281,414	△10,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,723	△154,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△393,641	△203,429
自己株式の売却による収入	31	475
配当金の支払額	△189,295	△178,412
少数株主への配当金の支払額	△22	△53
その他	—	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,928	△481,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,669	5,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590,159	492,615
現金及び現金同等物の期首残高	5,172,502	4,582,342
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,582,342	※1 5,074,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

株式会社C I J ネクスト

株式会社C I J ソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社高知ソフトウェアセンター

株式会社カスタネット

上海技菱系統集成有限公司

株式会社C I J マネージ

株式会社C I J ビイエスシイ

株式会社マウスは、当連結会計年度において、株式会社C I J ソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I J ほくでん

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」にそれぞれ表示していた「自己株式取得費用」3,425千円、「為替差損」3,179千円、「固定資産除却損」882千円、「投資事業組合運用損」693千円は、「その他」8,181千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」及び「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」7,631千円は、「事務所移転費用」7,524千円、「固定資産売却損」106千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた281,718千円は、「有形固定資産の売却による収入」304千円、「その他」281,414千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
仕掛品に係るもの	822千円	663千円

※2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	23,543千円	28,948千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
7,208千円	10,156千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
104,653千円	65,745千円

※3 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	－千円	8,685千円
土地	－千円	15,930千円
その他	106千円	806千円
合計	106千円	25,421千円

※4 固定資産除却損は、事務所移転に伴う建物及び構築物等の除却損であります。

※5 特別損失のその他の主なものは、連結子会社の損害賠償金3,037千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△17,147千円	108,918千円
組替調整額	22,309千円	△1,428千円
税効果調整前	5,161千円	107,489千円
税効果額	△5,544千円	△34,598千円
その他有価証券評価差額金	△382千円	72,891千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,850千円	8,578千円
為替換算調整勘定	1,850千円	8,578千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24千円	1,161千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△24千円	1,161千円
その他の包括利益合計	1,442千円	82,631千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	—	—	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	1,200,000株
単元未満株式の買取による増加	341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少	90株
-----------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	—	—	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,811,933	557,597	1,439	3,368,091

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 556,800株

単元未満株式の買取による増加 797株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,439株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,891,779千円	5,979,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,560,000千円	△1,605,000千円
有価証券勘定	250,562千円	700,812千円
現金及び現金同等物	4,582,342千円	5,074,958千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

株式の売却により株式会社C I J ウェーブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社C I J ウェーブの株式売却価格と売却による支出は以下のとおりであります。

流動資産	264,263千円
固定資産	1,251,814千円
流動負債	△683,220千円
固定負債	△509,037千円
のれん未償却残高	1,134千円
利益剰余金	15,456千円
少数株主持分	△150,252千円
売却後の投資勘定	△63,150千円
子会社株式売却損	△19,751千円
株式会社C I J ウェーブの株式売却価格	107,256千円
株式会社C I J ウェーブの現金及び現金同等物	△148,755千円
差引 売却による支出	41,499千円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,891,779	5,891,779	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,691,985	2,691,985	—
(3) 有価証券 その他有価証券	250,562	250,562	—
(4) 投資有価証券(*) その他有価証券	603,221	603,221	—
資産計	9,437,549	9,437,549	—
(1) 買掛金	304,333	304,333	—
(2) 短期借入金	720,000	720,000	—
(3) 未払金	599,818	599,818	—
(4) 未払法人税等	274,546	274,546	—
負債計	1,898,698	1,898,698	—

(*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,979,145	5,979,145	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,692,081	2,692,081	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) その他有価証券	1,436,770	1,436,770	—
資産計	10,107,997	10,107,997	—
(1) 買掛金	298,673	298,673	—
(2) 短期借入金	620,000	620,000	—
(3) 未払金	728,652	728,652	—
(4) 未払法人税等	351,513	351,513	—
負債計	1,998,840	1,998,840	—

(*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
その他有価証券		
非上場株式(*1)(*2)	68,262	75,934
その他	5,001	4,326
小計	73,263	80,261
関連会社株式		
非上場株式	23,543	28,948
小計	23,543	28,948
合計	96,806	109,209

(*1) 前連結会計年度において30,234千円減損処理を行っております。

(*2) 当連結会計年度において2,327千円減損処理を行っております。

(*3) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,891,779	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,691,985	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	250,000	—	50,000
合計	8,583,765	250,000	—	50,000

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,979,145	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,692,081	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	405,000	250,000	—	50,000
合計	9,076,227	250,000	—	50,000

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	58,011	40,543	17,467
債券	110,834	110,767	66
その他	27,535	25,000	2,535
小計	196,380	176,310	20,070
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	31,696	48,503	△16,807
債券	152,817	161,781	△8,964
その他	472,890	528,598	△55,708
小計	657,403	738,883	△81,479
合計	853,784	915,194	△61,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において21,027千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	97,124	49,861	47,262
債券	273,471	273,004	466
その他	55,043	42,413	12,629
小計	425,639	365,279	60,359
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	10,416	13,803	△3,386
債券	99,569	100,000	△431
その他	901,145	913,816	△12,671
小計	1,011,131	1,027,620	△16,488
合計	1,436,770	1,392,899	43,870

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,694	3,011	—
その他	8,044	536	—
合計	40,738	3,547	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,635	355
合計		50,000	50,000	19,635	355

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	30,895	11,260
合計		50,000	50,000	30,895	11,260

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	一株	一株	一株
付与	一株	一株	一株
失効	一株	一株	一株
権利確定	一株	一株	一株
未確定残	一株	一株	一株
権利確定後			
前連結会計年度末	996,688株	959,850株	795,430株
権利確定	一株	一株	一株
権利行使	一株	一株	一株
失効	996,688株	34,540株	33,330株
未行使残	一株	925,310株	762,100株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	一円	一円	一円
公正な評価単価(付与日)	一円	一円	一円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、 執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	一株	一株
付与	一株	一株
失効	一株	一株
権利確定	一株	一株
未確定残	一株	一株
権利確定後		
前連結会計年度末	925,310株	762,100株
権利確定	一株	一株
権利行使	一株	一株
失効	45,540株	37,510株
未行使残	879,770株	724,590株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	一円	一円
公正な評価単価(付与日)	一円	一円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,191千円	31,159千円
賞与引当金	166,223千円	158,821千円
退職給付引当金	33,635千円	12,886千円
減価償却費	11,233千円	11,592千円
ゴルフ会員権評価損	3,711千円	4,530千円
投資有価証券評価損	38,251千円	41,130千円
連結子会社の繰越欠損金	59,030千円	9,326千円
その他有価証券評価差額金	21,802千円	1,596千円
その他	88,583千円	92,239千円
繰延税金資産小計	449,662千円	363,283千円
評価性引当額	△143,489千円	△77,654千円
繰延税金資産合計	306,172千円	285,628千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△14,391千円
繰延税金負債合計	－千円	△14,391千円
繰延税金資産の純額	306,172千円	271,236千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.6%	－%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	－%
住民税均等割	2.0%	－%
のれん償却額	2.9%	－%
試験研究費控除	△1.4%	－%
税務上の繰越欠損金	△5.1%	－%
連結子会社の当期純損失	1.5%	－%
子会社株式売却損益の連結修正	△1.8%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	－%
その他	0.2%	－%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	－%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式会社C I Jソリューションズと株式会社マウスの合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容
(存続会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発、及びパッケージソフト開発・販売等

(消滅会社)

名称 株式会社マウス

事業の内容 システム開発等

②企業結合日

平成24年7月1日

③企業結合の法的形式

株式会社C I Jソリューションズ(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マウス(当社の連結子会社)は解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社C I Jソリューションズ(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	25,362千円	25,171千円
時の経過による調整額	4,679千円	7,435千円
資産除去債務の履行による減少額	4,870千円	8,572千円
期末残高	25,171千円	24,035千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,417,331千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,393,570千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,278,351千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,361,341千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	428円57銭	470円15銭
1株当たり当期純利益金額	25円18銭	43円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	514,427	857,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,427	857,069
普通株式の期中平均株式数(株)	20,426,970	19,553,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,042個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,465,183	9,024,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,865	4,011
(うち少数株主持分)(千円)	(3,865)	(4,011)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,461,318	9,020,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,743,147	19,186,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,302	1,048,876
受取手形	—	5,460
売掛金	1,154,359	1,218,388
有価証券	250,562	805,774
仕掛品	144,834	159,852
貯蔵品	100	100
前渡金	9,096	4,302
前払費用	57,944	59,795
繰延税金資産	106,980	124,000
その他	11,758	7,258
貸倒引当金	△69	△74
流動資産合計	3,334,869	3,433,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,445	56,682
減価償却累計額	△32,252	△36,036
建物(純額)	20,192	20,646
工具、器具及び備品	149,142	145,002
減価償却累計額	△132,442	△135,775
工具、器具及び備品(純額)	16,699	9,227
有形固定資産合計	36,892	29,873
無形固定資産		
ソフトウェア	100,654	130,413
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	125,740	155,499
投資その他の資産		
投資有価証券	467,249	473,418
関係会社株式	5,054,725	5,054,625
関係会社出資金	81,587	19,537
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
長期前払費用	—	1,197
差入保証金	95,281	94,956
破産更生債権等	8,264	1,594
繰延税金資産	38,111	15,857
その他	450	450
貸倒引当金	△7,870	△1,594
投資その他の資産合計	5,772,799	5,695,042
固定資産合計	5,935,432	5,880,414
資産合計	9,270,302	9,314,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,654	172,308
短期借入金	520,000	380,000
未払金	166,723	225,380
未払法人税等	114,080	160,335
未払消費税等	34,718	47,555
預り金	150,038	152,706
賞与引当金	237,931	231,627
受注損失引当金	—	7,166
その他	4,491	1,301
流動負債合計	1,390,638	1,378,382
固定負債		
長期未払金	5,203	5,203
固定負債合計	5,203	5,203
負債合計	1,395,841	1,383,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	592,923	815,216
利益剰余金合計	4,392,254	4,614,546
自己株式	△1,052,286	△1,254,872
株主資本合計	7,887,813	7,907,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,352	23,043
評価・換算差額等合計	△13,352	23,043
純資産合計	7,874,460	7,930,563
負債純資産合計	9,270,302	9,314,148

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	6,439,474	6,815,141
売上原価		
当期製品製造原価	※1 5,137,466	※1 5,367,118
売上総利益	1,302,008	1,448,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,294	117,172
給料及び手当	285,681	288,357
賞与引当金繰入額	19,028	19,455
福利厚生費	62,705	60,918
支払手数料	83,798	79,806
募集費	18,053	21,337
減価償却費	7,418	8,540
賃借料	133,817	124,716
教育研修費	42,537	46,997
外注費	26,182	32,026
その他	※2 138,200	※2 133,322
販売費及び一般管理費合計	943,721	932,652
営業利益	358,286	515,369
営業外収益		
受取利息	※3 3,953	※3 4,551
受取配当金	※3 334,804	※3 150,192
助成金収入	340	—
複合金融商品評価益	213	6,756
その他	5,440	3,661
営業外収益合計	344,751	165,161
営業外費用		
支払利息	2,678	2,154
有価証券償還損	—	2,119
貸倒引当金繰入額	—	1,594
その他	6,800	803
営業外費用合計	9,479	6,671
経常利益	693,559	673,860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,059
関係会社株式売却益	—	84
特別利益合計	—	3,144
特別損失		
投資有価証券評価損	8,563	2,327
関係会社出資金評価損	—	※4 62,050
事務所移転費用	2,901	—
特別損失合計	11,465	64,378
税引前当期純利益	682,093	612,626
法人税、住民税及び事業税	176,547	227,330
法人税等調整額	△4,726	△14,746
法人税等合計	171,821	212,584
当期純利益	510,272	400,041

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		69,137	1.3	48,858	0.9
II 労務費		3,309,428	62.3	3,360,109	61.6
III 経費	※1	1,933,432	36.4	2,044,727	37.5
当期総製造費用		5,311,997	100.0	5,453,695	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,285		144,834	
合計		5,399,283		5,598,529	
期末仕掛品たな卸高		144,834		159,852	
他勘定振替高	※2	116,983		78,724	
受注損失引当金繰入額		—		7,166	
当期製品製造原価		5,137,466		5,367,118	

(注) ※1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,617,419	1,746,859
賃借料	112,933	111,959

※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	31,151	26,690
ソフトウェア	72,641	31,182
その他	13,189	20,851
計	116,983	78,724

※3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△60
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△60
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,751,000	3,751,000
当期末残高	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	271,144	592,923
当期変動額		
剰余金の配当	△188,490	△177,688
当期純利益	510,272	400,041
その他資本剰余金の負の残高の振替	△2	△60
当期変動額合計	321,779	222,292
当期末残高	592,923	815,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,070,475	4,392,254
当期変動額		
剰余金の配当	△188,490	△177,688
当期純利益	510,272	400,041
その他資本剰余金の負の残高の振替	△2	△60
当期変動額合計	321,779	222,292
当期末残高	4,392,254	4,614,546
自己株式		
当期首残高	△662,104	△1,052,286
当期変動額		
自己株式の取得	△390,215	△203,122
自己株式の処分	33	536
当期変動額合計	△390,181	△202,585
当期末残高	△1,052,286	△1,254,872
株主資本合計		
当期首残高	7,956,215	7,887,813
当期変動額		
剰余金の配当	△188,490	△177,688
当期純利益	510,272	400,041
自己株式の取得	△390,215	△203,122
自己株式の処分	31	475
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	△68,402	19,706
当期末残高	7,887,813	7,907,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,758	△13,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,593	36,395
当期変動額合計	△3,593	36,395
当期末残高	△13,352	23,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,758	△13,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,593	36,395
当期変動額合計	△3,593	36,395
当期末残高	△13,352	23,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	7,946,456	7,874,460
当期変動額		
剰余金の配当	△188,490	△177,688
当期純利益	510,272	400,041
自己株式の取得	△390,215	△203,122
自己株式の処分	31	475
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,593	36,395
当期変動額合計	△71,996	56,102
当期末残高	7,874,460	7,930,563

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」にそれぞれ表示していた「自己株式取得費用」3,425千円、「固定資産除却損」778千円、「投資事業組合運用損」693千円は、「その他」4,898千円として組替えております。

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
一千円	7,166千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
8,958千円	21,880千円

※3 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社からの受取利息	350千円	350千円
関係会社からの受取配当金	332,725千円	137,591千円

※4 関係会社出資金評価損は、連結子会社である上海技菱系统集成有限公司の出資金に対する評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

1,200,000株

単元未満株式の買取による増加

341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少

90株

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,811,933	557,597	1,439	3,368,091

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

556,800株

単元未満株式の買取による増加

797株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少

1,439株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
子会社株式	5,039,725	5,039,725
関連会社株式	15,000	14,900
合計	5,054,725	5,054,625

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,330千円	14,671千円
賞与引当金	90,318千円	87,925千円
減価償却費	3,062千円	3,438千円
投資有価証券評価損	27,271千円	21,772千円
関係会社出資金評価損	54,093千円	76,170千円
その他有価証券評価差額金	7,374千円	－千円
その他	35,657千円	51,274千円
繰延税金資産小計	231,108千円	255,254千円
評価性引当額	△86,015千円	△102,790千円
繰延税金資産合計	145,092千円	152,463千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△12,605千円
繰延税金負債合計	－千円	△12,605千円
繰延税金資産の純額	145,092千円	139,857千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.8%	△8.6%
住民税均等割	1.2%	1.3%
評価性引当額	0.5%	2.8%
試験研究費控除	△0.1%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	－%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	34.7%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	14,126千円	14,714千円
時の経過による調整額	2,337千円	1,216千円
資産除去債務の履行による減少額	1,750千円	165千円
期末残高	14,714千円	15,765千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	398円85銭	413円33銭
1株当たり当期純利益金額	24円98銭	20円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	510,272	400,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,272	400,041
普通株式の期中平均株式数(株)	20,426,970	19,553,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,042個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,874,460	7,930,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,874,460	7,930,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,743,147	19,186,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,553,924	4.1
コンサルティング及び調査研究	414,114	46.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	591,310	△0.7
その他	1,619,736	△15.7
合計	13,179,086	1.8

(注) 1 上記金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	15,408,053	16.9	4,377,270	12.5
コンサルティング及び調査研究	1,093,510	54.4	425,240	135.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,004,803	△6.2	114,770	△24.8
その他	1,733,434	△20.9	492,523	11.9
合計	19,239,802	12.2	5,409,804	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,306,482	8.7
コンサルティング及び調査研究	556,497	40.3
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	870,867	△9.8
その他	1,778,925	△17.9
合計	16,512,772	4.7

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	2,417,331	15.3	2,278,351	13.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成25年9月19日付予定)

(a) 新任予定取締役候補

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役・副社長執行役員 全社 営業統括・事業部統括 兼 営業 本部長	大西 重之	副社長執行役員

(b) 退任予定取締役

新役職名	氏名	現在の役職名
執行役員 ワイドビジネス営業 部長 兼 九州支社長	杉山 祥三	取締役・執行役員 ワイドビジ ネス事業部長 兼 ワイドビジ ネス営業部長 兼 九州支社長
営業顧問	吉村 紀久雄	取締役 営業本部付

上記の新任予定役員候補に関しましては、平成25年9月19日開催予定の当社第38回定時株主総会への付議事項であります。